

広域道路ネットワークの早期整備について

さいたま市提案

1 九都県市における広域道路ネットワークの整備状況

○首都圏では、東京外かく環状道路や首都圏中央連絡自動車道、首都高速道路等の整備が進められてきており、首都圏の経済活動をささえている



都 県 道 等	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	● ● ● ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————
主 な 国 道	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	● ● ● ● ● ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————
一 般 有 料 道 路	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	● ● ● ● ● ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————
首 都 高 速 道 路 (中 央 環 状 線 を 除 く)	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	● ● ● ● ● ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————
高 速 自 動 車 国 道	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	● ● ● ● ● ● ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————
圏 央 道 東 京 外 かく 環 状 道 路 首 都 高 中 央 環 状 線	構 想 (調 査) 計 画 中 事 業 中 供 給 済	○ ○ ○ ○ ○ ○ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ —————

➡ ネットワークの不連続等により時間を要しているケースも多く、シームレスな接続が必要

2 大規模災害時における高規格道路の機能確保

○激甚化・頻発化する自然災害への対応が喫緊の課題であり、災害時の円滑な避難、救援、復旧活動を支える広域道路ネットワークの機能確保が重要

(参考) 令和6年能登半島地震における高規格道路の被害状況



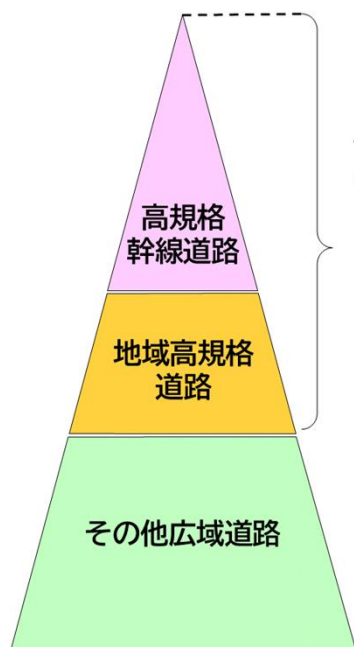
➡首都圏においても、ネットワークの多重性や代替性を高める必要

3 広域道路ネットワーク計画の策定(2021年7月)

○ 平常時・災害時及び物流・人流の観点を踏まえた広域道路ネットワーク計画を策定
(広域道路のうち、高規格幹線道路や地域高規格道路を高規格道路に位置付け)

広域道路ネットワークの位置づけ

<従来の計画>

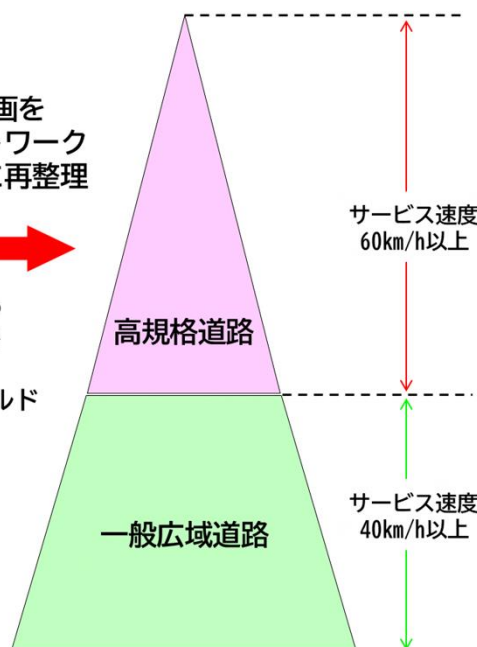


<今回の計画>

約24,000kmの計画を
一体的な道路ネットワーク
として高規格道路に再整理



現状の交通課題や
将来ビジョン等を
踏まえ路線を
スクラップアンドビルド



サービス速度
60km/h以上

サービス速度
40km/h以上

出典：社会資本整備審議会道路分科会第56回国土幹線道路部会資料をもとにさいたま市が加工

関東ブロック 広域道路ネットワーク計画図



出典：関東ブロック新広域道路交通計画(2021年7月)をもとにさいたま市が加工

➡ 今後、さらに広域道路ネットワークの整備を推進

4 有料道路事業制度の更なる活用

P4

- 有料道路事業については、道路整備特別措置法の改正(2023年)により、高速道路の更新・進化のための債務返済期間は最長で2115年まで延長され、持続可能な財源を確保
- しかし、高規格道路等の整備の加速化のためには、現状の有料道路事業費では十分とは言えず、**有料道路事業制度の更なる活用が必要**

高速道路整備費イメージ

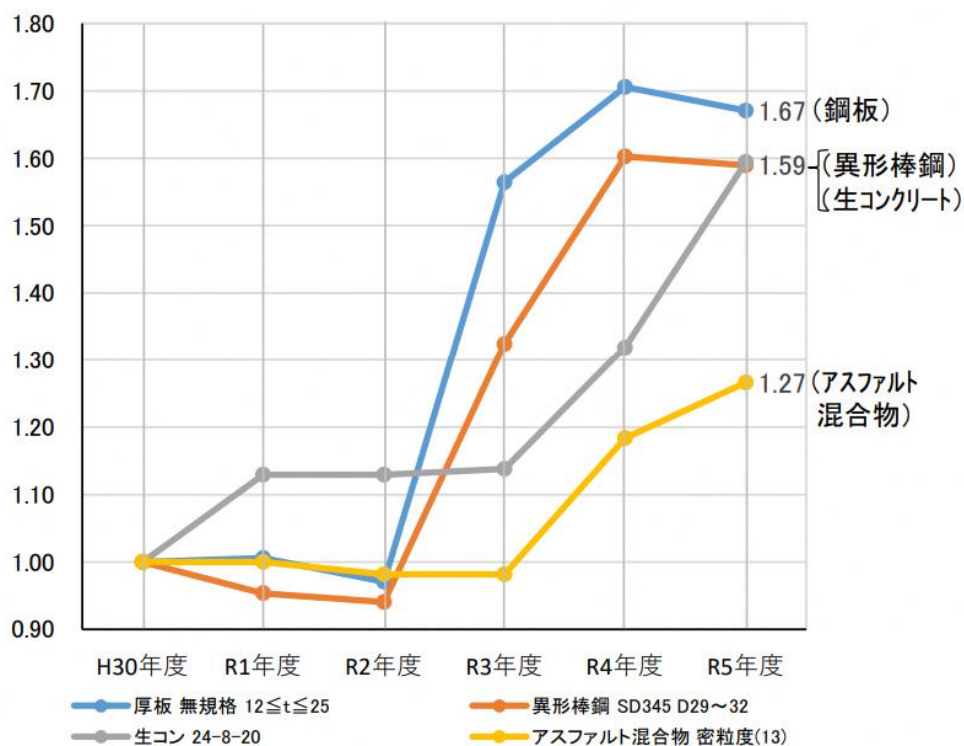


➡ **有料道路事業制度の更なる活用により、地方の財政負担を軽減**

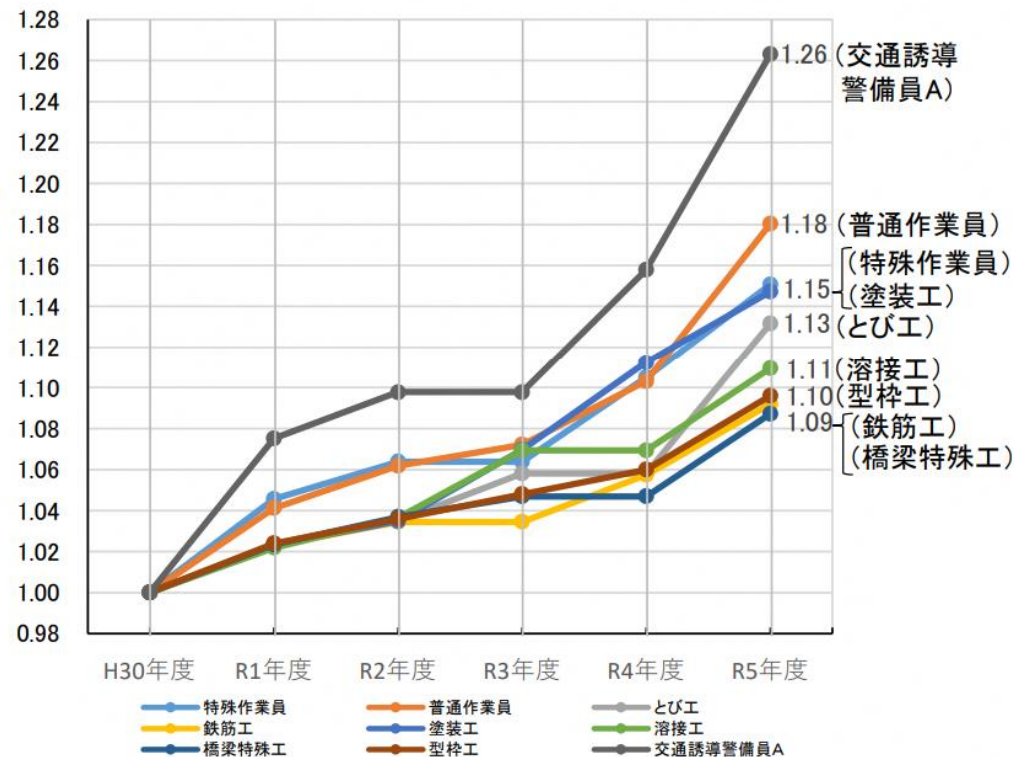
5 各建設資材単価や労務単価の上昇

○近年の原材料費の高騰昇等により各建設資材価格や労務費が高騰

■建設資材単価の伸び率(H31. 1を基準に算出)



■労務単価の伸び率(H31. 1を基準に算出)



資料出典：公共労務単価 ※適用：埼玉県

➡ 事業費の拡大により、公共事業費の一部を負担している**地方の負担が増加**

- 1 首都圏の交通の円滑化や都市の活性化を図る広域道路ネットワークを構成する高規格道路等について、早期に整備し開通させること。
- 2 高規格道路等の整備に必要な財源の計画的な確保に向けた有料道路事業制度の更なる活用により、地方の財政負担軽減に努めること。
- 3 今後の事業推進にあたっては、積極的に新技術を採用する等のコスト縮減を行い、地方の財政負担軽減に努めること。